

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	5,705,467	5,483,437	8,346,344
経常利益又は経常損失()	(千円)	174,521	239,447	204,249
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	120,779	348,362	133,227
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,529,620	3,344,573	3,783,024
総資産額	(千円)	11,033,195	11,471,177	10,787,128
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	20.82	60.35	22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	32.0	29.2	35.1

回次		第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.31	44.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。
- 4 第53期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第53期第3四半期累計期間及び第54期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び非連結子会社(2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

訴訟の解決

当社は、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より請負代金請求訴訟を提起されました。当社といたしましては、当該損害賠償請求に合理的な根拠はないと判断し、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による損害賠償請求訴訟を反訴提起いたしました。しかし係争の長期化を回避するため、この度裁判所の和解勧告を受け入れることとし、平成24年4月11日に和解契約を締結いたしました。本件の和解金20百万円は、当第3四半期累計期間に特別損失として計上しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災及び原発事故の影響により大きく落ち込んでいた経済活動が、復興の動きに合わせて緩やかに回復の傾向を見せつつあります。しかしながら依然として続く歴史的水準の円高や原油の高騰、欧州経済の悪化など、景気の下振れ要因となるリスクにより、国内企業の業績悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、企業のソフトウェア投資につきましても、中期的な下降傾向に加え、業況の先行き不透明さから慎重な姿勢に変わりはなく、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル エンジニアリング デザイン ファーム」を掲げ、当社に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合して生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は54億83百万円（前年同期比2億22百万円減）、営業損失は1億84百万円（前年同期比74百万円損失増）、経常損失は2億39百万円（前年同期比64百万円損失増）となりました。また、「その他有価証券」に区分される保有有価証券の一部（株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式）における減損処理による投資有価証券評価損52百万円、丸紅情報システムズ株式会社との和解金20百万円及び構造設計業務に関する補修工事負担金70百万円を当第3四半期累計期間において特別損失として計上したことなどにより、特別損失は1億43百万円（前年同期比1億20百万円損失増）となりました。その結果、四半期純損失は3億48百万円（前年同期比2億27百万円損失増）となりました。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第3四半期累計期間においては、建築設計関連業務の当第3四半期累計期間に完了予定の案件の売上計上時期シフトにより売上が減少いたしました。通信関連の研究開発機関向けの研究試作業務、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務及び建築物の免震・制振関連業務が堅調に推移したことにより、当セグメントにおける当第3四半期累計期間の売上高は23億73百万円（前年同期比1億10百万円増）、セグメント利益（売上総利益）は、8億60百万円（前年同期比1億83百万円増）となりました。

(システムソリューション)

当第3四半期累計期間においては、大手住宅メーカー及び交通事業者向けのシステム開発業務は堅調に推移いたしました。大手通信キャリア及び大手建材メーカー向けのシステム開発業務が減少したことにより、当セグメントにおける当第3四半期累計期間の売上高は18億54百万円（前年同期比2億1百万円減）、セグメント利益（売上総利益）は、5億87百万円（前年同期比14百万円減）となりました。

(プロダクツサービス)

当第3四半期累計期間においては、マーケティング・意思決定支援ソフト及び製造・物流業務向けソフトの販売は比較的堅調に推移いたしました。製造系設計者向けCAEソフト及びネットワークシミュレーションソフトの販売が伸び悩んだことにより、当セグメントにおける当第3四半期累計期間の売上高は12億55百万円（前年同期比1億31百万円減）、セグメント利益（売上総利益）は、4億19百万円（前年同期比2億46百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.1%増加し、43億82百万円となりました。これは、主に売掛金が4億64百万円増加する一方、現金及び預金が1億60百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、70億88百万円となりました。これは、主に建物が63百万円減少する一方、ソフトウェアが57百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて6.3%増加し、114億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.3%増加し、58億10百万円となりました。これは、主に前受金が3億80百万円増加する一方、未払費用が1億91百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.6%増加し、23億16百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億70百万円増加する一方、長期未払金が1億50百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて16.0%増加し、81億26百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて11.6%減少し、33億44百万円となりました。これは、主に利益剰余金が4億6百万円減少したことによります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,773,288	103.9
システムソリューション	1,346,758	81.8
プロダクツサービス	862,001	115.2
合計	3,982,048	97.1

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,920,453	112.2	2,046,205	138.0
システムソリューション	1,868,014	79.8	1,249,620	82.7
プロダクツサービス	1,469,795	99.1	506,382	131.4
合計	6,258,263	97.4	3,802,207	112.5

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,373,888	104.9
システムソリューション	1,854,064	90.2
プロダクツサービス	1,255,484	90.5
合計	5,483,437	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,775,600	57,756	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数82個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	330,100		330,100	5.41
計		330,100		330,100	5.41

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、362,336株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期事業年度	あると築地監査法人
第54期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間	あらた監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	%
利益基準	1.3 %
利益剰余金基準	1.2 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,564	1,424,005
受取手形及び売掛金	1,203,625	1,684,089
半製品	3,484	4,550
仕掛品	370,779	736,827
前渡金	86,697	69,871
前払費用	128,474	207,093
その他	376,924	344,700
貸倒引当金	75,160	88,701
流動資産合計	3,679,390	4,382,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,094,998	2,031,799
土地	3,569,490	3,569,490
その他（純額）	99,927	117,305
有形固定資産合計	5,764,416	5,718,595
無形固定資産		
ソフトウェア	290,713	348,144
その他	12,886	12,682
無形固定資産合計	303,599	360,826
投資その他の資産		
投資有価証券	285,626	225,091
その他	795,996	829,065
貸倒引当金	41,901	44,838
投資その他の資産合計	1,039,721	1,009,317
固定資産合計	7,107,737	7,088,739
資産合計	10,787,128	11,471,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,518	352,767
短期借入金	2,680,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	930,000	1,165,000
未払金	412,574	378,929
未払費用	322,633	131,486
前受金	155,900	536,528
賞与引当金	-	304,873
その他	103,523	260,665
流動負債合計	4,871,150	5,810,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	540,000	710,000
長期未払金	350,000	200,000
退職給付引当金	1,173,237	1,307,481
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,822	15,056
その他	14,893	43,814
固定負債合計	2,132,953	2,316,353
負債合計		
	7,004,104	8,126,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,984,362	1,578,240
自己株式	298,543	323,320
株主資本合計	3,809,331	3,378,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,307	33,858
評価・換算差額等合計	26,307	33,858
純資産合計	3,783,024	3,344,573
負債純資産合計	10,787,128	11,471,177

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,705,467	5,483,437
売上原価	3,761,036	3,616,000
売上総利益	1,944,431	1,867,437
販売費及び一般管理費	2,054,138	2,051,881
営業損失()	109,706	184,444
営業外収益		
受取利息	24	35
受取配当金	21	1,022
賃貸収入	2,272	1,999
未払配当金除斥益	2,074	1,795
法人税等還付加算金	2,604	-
その他	2,948	2,173
営業外収益合計	9,945	7,025
営業外費用		
支払利息	50,184	48,488
貸倒引当金繰入額	10,837	-
その他	13,738	13,540
営業外費用合計	74,760	62,029
経常損失()	174,521	239,447
特別利益		
国庫補助金	17,590	160
特別利益合計	17,590	160
特別損失		
固定資産除却損	326	1,010
投資有価証券評価損	11,432	52,279
関係会社清算損	1,306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	-
和解金	-	20,000
補修工事負担金	-	70,000
特別損失合計	22,624	143,290
税引前四半期純損失()	179,556	382,578
法人税、住民税及び事業税	6,781	6,339
法人税等調整額	65,559	40,555
法人税等合計	58,777	34,215
四半期純損失()	120,779	348,362

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

(1) (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで 40.69%

平成24年7月1日から平成27年6月30日まで 38.01%

平成27年7月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が65,295千円減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が62,639千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年 3月31日)
	<p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,310千円</p>
<p>偶発債務</p> <p>当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。</p>	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第3四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期累計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	158,387千円	174,043千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,263,281	2,055,614	1,386,571	5,705,467	5,705,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,263,281	2,055,614	1,386,571	5,705,467	5,705,467
セグメント利益	677,560	601,410	665,460	1,944,431	1,944,431

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,373,888	1,854,064	1,255,484	5,483,437	5,483,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,373,888	1,854,064	1,255,484	5,483,437	5,483,437
セグメント利益	860,797	587,206	419,433	1,867,437	1,867,437

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円82銭	60円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	120,779	348,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	120,779	348,362
普通株式の期中平均株式数(株)	5,800,887	5,772,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年9月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。